

平成26年度第2回産業振興計画フォローアップ委員会農業部会（議事概要）

平成27年1月19日(月)13:30~16:15
高知共済会館3階「桜」

1. 開会

2. 農業振興部長挨拶

3. 部会員紹介

部会員10人中8人出席。2名は所用により欠席。

4. 議事

(1) 産業成長戦略の進捗状況等について

【事務局説明】

資料1により事務局が説明。

【質疑応答・意見交換】

※冒頭、農業団体に所属する部会員より現況の説明あり

(弘田部会員)

昨年9月から新園芸年度がスタートしている。全体的には数量減の単価高で経過している。本県は果菜類中心であり、比較的安定している。県の協力もあり、収量アップは一定できているが、数量は前年割れの状況が続いている。引き続きご支援・ご協力をいただきたい。

(土居部会員)

悪天候により、米の作柄・作況に大変な影響があった。また、米価下落が深刻。全国的に在庫が過剰となっている中で、早期米だから早く売り抜けられる、といった状況には、もはやない。農家の手取りを考えると、非主食用米の振興に行政と共に取り組み、向こう2~3年で状況改善していかないといけないと認識。農家にとって、米価というのがいかにベースの部分になっていたのか、ということをお願い知らされた1年だった。

(吉澤部会員)

3点ほど質問を。

1点目。オランダ型の施設園芸について、いつぐらいにどのようなものが出来上がり、その成果として、どれぐらいの金額を見込んでいるか。

2点目。土佐あかうしについて。れいほく未来の施設がフル稼働を始める話は知っているが、2~3年後くらいまでの間に、頭数がどのように増えていくのかといった予測や、それに対してどうしていくのか。

3点目。ミシマサイコの栽培面積が減っている理由は。理由いかんによっては、取り組む意味がない場合もありうる。見込などをお伺いしたい。

(産地・流通支援課長)

昨年9月から、実証で成果を上げたCO2施用などの環境制御に関する取組を始めた。既存のハウスについては、主要7品目（ミョウガ、キュウリ、シシトウ、ニラ、ピーマン、ナス、トマト）に順次導入し、来年度には全体面積（670ha）の25%、平成33年度までに90%の導入率を目指している。これらの7品目は、園芸連の野菜販売額の7~8

割程度を占めており、環境制御による15～30%の収量アップを考慮すると、およそ18億円程度の販売額向上につながるのではないかと考えている。また、新たな高規格のハウス整備なども相まって、これ以上のアップが期待される。

(畜産振興監)

土佐あかうしは、ここ4～5年で頭数が激減した。直近の平成26年2月には1,700頭を切るに至ったが、このあたりで底を打ったのかなという気もしている。れいほく未来の施設については、年度内に施設整備を終えるが、フルスペックになるのが平成30年くらいになる。受精卵移植などの増頭対策や1年1産推進事業、レンタル畜舎などを組み合わせ、平成30年には、繁殖肥育合わせた飼育頭数を、何とか3,000頭程度まで持っていきたいと考えている。

(環境農業推進課長)

ミシマサイコについて。平成24年度までは、製菓会社と農業者との契約栽培であり、県が関与していなかった。25年度からは、県が入って調整や実体調査などを行ってきた結果、高齢化や低収量といった事情が判明してきた。取れてない原因の調査や技術の研究なども行ってきたところ。また、予想以上に高齢化しており、世代交代がうまく進んでいない。こういったところが、面積減少の要因と考えている。

ミシマサイコは、普通の野菜類と比べると収益性が若干低いものの、比較的軽労働での栽培が可能なことや、鳥獣被害が少ないこと、価格が安定していること、作業の多くが冬場に集中していることなど、山間部の夏秋野菜産地では有望と考えている。栽培技術も確立されたので、目標の60haには若干届かないと思うけれども、27年度には県内10カ所に実証展示圃を設置し、引き続き普及を進めていきたい。

なお、牧野植物園等と連携し、新たな有望品目についても検討しているところである。

(吉澤部会員)

国の方では、今行われている地方再生の議論の中で、知恵を出した所に予算をつけるよ、という政策が始まっている。国が成り立っていくには、地方が成り立つ必要がある。そして、地方が成り立っていくためには、中山間地域が自立しているという社会・経済状態がないといけない。中山間でお金を産み出す仕組が重要。薬草については、製菓会社がある程度安定的に買い取ってくれるのであれば、生業にとって重要になってくる。

私の会社でも、大豊で青汁の原料になる野菜を栽培するという取組をしている。耕作放棄地で高齢者の方々に作っていただいているが、栽培は、増やそうと思うとけっこう増える。生活の糧になるくらいの収入が得られるということがわかると、喜んで作ってくれる。中山間で現金収入があれば、そこに人が住める。中山間に住みたいと思っている若い夫婦が、都会からやってくることもあるだろう。田舎で暮らしたいけど踏み切れない、というのは、やはり仕事・収入の問題。大儲けはできなくても、食べていける仕組みさえ作れば、社会のありようが変わってくる。

ミシマサイコも、作ればしっかり収入になる、というのであれば、どんどん増えていくものだと思うが、それが増えていないというのはやはりそれなりの原因があるはず。数字を見ていて「本当に大丈夫かな」と思った。

(部会長)

鳥インフルエンザが全国的に流行しているが、そのあたりはどうか。

(畜産振興監)

12月中旬、宮崎県で2例発生。続いて山口、岡山、佐賀でも発生した。佐賀の事案は現在調査中だが、岡山までのものは「H5N8」という、韓国で流行しているものと同じタイプ。発生があると、国と発生地から直ちに情報が発信される。我々はそれを全養鶏農家に周知し、異常な家禽がいれば直ちに連絡するようということで、休日夜間問わず、常に連絡が取れる体制を構築している。また、年末から消毒と防疫への意識啓発のため、消石灰の配布を実施。

今のところ、県内で異常の発生はない。ただ、全国的にはあちこちの野鳥からウイルス

スが回収されている。これから雪解けの時期になると、渡り鳥の北帰行が始まる。ウイルスが拡散されやすくなるので、一層の呼びかけをしていく。

(2) 産業成長戦略の平成 27 年度に向けた改定のポイント

【事務局説明】

資料 2 により事務局が説明。

【質疑応答・意見交換】

(吉澤部会員)

この場で言うべきことかどうかというのはあるが…。土佐MBAとFBCとの連携について。両者の授業でかぶっているものが結構多く、相乗りする協定を去年から結んでいるのだが、調べてみると、FBCからMBAへの乗り換えはあるが、逆の事例がないようである。今後、農水省が進める「食プロ」を進めていくのであれば、工場や生産現場での実習が必須になってくるため、MBAだけではできなくなる。うまく連携を取っていけるよう、この場でお願いしておきたい。6次産業化の人材育成については、本県は全国的にも進んでいると思う。一緒にやっていくことができれば、日本一になれる。今日は農業部会だが、こちらの方からもFBCとの連携を視野に入れてほしい。

(三谷部会員)

県内にはフリーズドライの施設がなく、ごく一部、試験的にできるもの以外には、県外に行かないといけない。金額的にいくらかかるのかはわからないが、何とか解決できないものか。

中山間農業複合経営拠点に関し、農家レストランなどの食事をする所について。地域で個々に色々なことをしているのはよくわかるが、たとえば高速で高知に入ってきたときに、食べる所がないのでひろめ市場まで行く、とかいった話をよく聞く。これは非常にもったいないことだと思う。県内には素晴らしい食材がたくさんあるのに、味わおうと思うと、一日がかりであちこちに行かなければならない、といった状況がある。高速のインターから近い便利な所に、色んなものを一通り食べられる場所が欲しいと思うのだが、検討できないか？県が主導権を持って、何とかしてほしいと痛切に思っている。

(地域農業推進課長)

県内各地域のものを1ヶ所で、という場所は、確かにない。複合経営拠点では、すべてが農家レストランをやるというわけではないが、有力なビジネス候補である。ただ、どうしてもその地域のもの、ということになると思われる。ご指摘のようなものは、農業振興部だけでは難しいので、今後の検討課題だと思っている。

また、試作に使えるような施設がないというお話もあった。工業技術センターや農協の施設を使わせていただいているが、公設の工房というのはなかなか難しく、今後の課題と考えている。機械や施設はないが、そういったものが利用できるような支援制度などは様々あるので、それらは有効に活用していくということになるだろう。

(三谷部会員)

加工技術については、現時点で使えるものも色々ある。ただ、先ほど申し上げたようにフリーズドライがないので、こちらの設備はぜひお願いしたい。今後、防災食などの取組を進めていくにあたって、必要になってくると思うので。

レストランの件については、たとえば嶺北に多くの若者が訪れているが、彼らが嶺北の食材を食べているかといえば、食べていないのではないかと。農家レストランという限定的なイメージになってしまうが、そうでなく、何か1ヶ所で色々なものを食べさせるような拠点を作ってほしいという趣旨で申し上げた。

(部会長)

ごもつともな指摘だと思う。我々JAグループも、そういうものを作っていないといけない。インター近くの広い駐車場が職員駐車場でいいのか、人が集まるような場所にしているといけないのではないのか。そのような話が出ては消え、消えては出、という状況。再度検討してみないといけない。

(野村部会員)

防災食の取組は進めている。5年とか7年とか持つようなもの。ただ、フリーズドライではない。

(吉澤部会員)

国の地方創生の流れがある。先日の日銀支店長会議でも、各支店長が、自らの地域でどのような動きがあるか、という話をしたらしい。今出たような話も、せっかくの機会なので、なんとか取って来られないものか？簡単にはいかないだろうが、今のタイミングなら…という気もする。

(遠藤部会員)

県が進めようとしている高軒高ハウスは、台風への耐性はどうか？

(産地・流通支援課長)

オランダには、台風も地震もないが、本県で広めることを考えると、どうしても台風の来襲を前提にしなければならない。国の「低コスト耐候性ハウス」は、耐風速が50メートル以上という条件になっている。これまで整備を行ってきたが、台風被害は1件も出ていない。こうしたノウハウも活かしながら、基礎部の強度をしっかりとさせるなど、台風、特に風への備えを十分に図ったものを作っていく。

(部会長)

そうなると、やはりコストも高くなっていく？

(産地・流通支援課長)

軒が高くなればなるほど、コストも上がっていく。一方、その方が安定した環境も整うようになっていく。

(川井部会員)

提案型の就農対策について。希望者側の意向を聞くというのがこれまでのスタイルだったと思うが、今回導入するこちらからの提案というのは、どんな感じのものになるのか。また、説明の中であった「10ヶ所」について、どんな地域か教えてほしい。それから、大学や自衛隊との連携という話があったが、具体的にどんなことをするのか。

(農地・担い手対策課長)

ご指摘のとおり、これまでは、どちらかというとなら就農希望者側の話を聞くことをやってきた。それはそれでよいのだが、産地として維持発展をしていくためには、より能動的に、自らが必要とする人材像を示していくことも必要。具体的には、地域で作っている品目や、産地として年齢、家族構成、施設の場合には準備金といった求める人材像、関係者による支援と育成の内容、想定される所得などをまとめ、希望者側に示していく。10ヶ所は、安芸市、JA高知春野、JA四万十、幡多地域では市町村で、四万十市、宿毛市、黒潮町、大月町、三原村など。条件不利地域では、本山町、土佐町。

(環境農業推進課長)

担い手育成センターで、農大出身者や自衛隊OBの話を聞いたところ、「もう少し早く、こういった話を聞いていれば」という意見があった。今のところは、学生や教授陣との交流や周知・PRなどを考えている。具体的には、東京農大と2月に協議を行う予定。また、自衛隊には30~40代で退役される方が多くいるので、自衛隊の機関誌に掲載してもらおう。できるだけ多くの方に知らせていきたいと考えている。

(三谷部会員)

資料には、担い手育成センター長期研修生の70%が県内で就農とあるが、就農に至らない人の主な理由は？

(環境農業推進課長)

地元に戻って就農するとか、農業に向いていないとかいう人が多い。田舎暮らしへの憧れだけで来られる方もいる。安定した収入を得るにはかなりの努力が必要とわかって断念する方も。農地の関係などによって、他県で就農する方もいる。

(吉澤部会員)

県内の人材を育てる視点でいうと、農業高校や農業大学校などで、農業に対する希望や夢を持ってもらうような授業も必要。また、前もお願いしたが、農業系でない、普通科の高校でも、農業体験などの教育を取り入れてほしい。農業に関係のない学生たちにも、今すぐでなくていいので、就職して県外に出て行った後、将来的に農業に目を向けてもらうような取組をしてほしい。こちらについては、教育委員会などとすり合わせて、ぜひとも実現させてほしい。

(環境農業推進課長)

平成 27 年度から、担い手育成センターの体制を充実する。ぜひ、今のお話などにも取り組んでいきたい。現在は要請に応じて研修などに行っているが、積極的に働きかけるようなことも検討してみたい。

(部会長)

この点は、前に自分からも言わせてもらったと記憶する。JAグループでも、特に小学生を対象に食農教育の取組を行っている。

また、これは我々の取組ではなかったが、土佐塾高校が、春野の園芸を見学しに来たことがあった。よく想像する農業の泥臭いイメージとはかけ離れた、技術の塊のような状況に、驚いていたことだった。就農もさることながら、農業理解という面でも、感受性の強い多感な時期に、農業に親しんでもらうことは非常に重要だと思う。

(遠藤部会員)

高知県は全国的にも先進的な園芸産地。これからも自信をもってやってほしい。ただ今の時代、価格競争にさらされ、様々な工夫が必要になってきているのも事実。地元の人には気付いていないかもしれないが、園芸連の配送システムは、全国にない独自の仕組。もう少しニッチなところも開拓できるように、直送など、柔軟なルートを作っていきたい。

PCやスマホからも発信できるシステム、従来こうしたものは個人向けが主であったが、業務用も含めて開発していきたい。具体的な成果はこれからだが、認知度アップということで取り組んでいるところ。シントウの年間通じた契約など、お願いしているものもある。

また、食の安全・安心といったことが強く言われている。攻めも結構だが、守ることも考えないと。危機管理も含め、トータルでコーディネートしていかないといけない。ベンダーの衛生管理は、大変厳しくなっている。将来的には、素手や軍手で作物を触ることもできなくなるかもしれない。一歩進んだ産地として、幅広い盛り上げ方を考えていきたい。

(3) 農業分野における企業誘致について

【事務局説明】

資料 2 により事務局が説明。

【質疑応答・意見交換】

(弘田部会員)

企業的な誘致によって園芸農業を守ることはよいと思う。ただ、JA・園芸連を中心とした基幹流通はなくしてはいけない。大企業は、流通まで一貫しているところが多い。系統で、県がひとつにまとまってやっていくのだという体制の話は、県当局としてしっ

かり企業に周知してほしい。

企業誘致等々の取り組み自体はよいことだが、入れる品目や品質については、十分検討してほしい。内容が伴ってはじめて販売ができる。量だけではなく、そのあたりをしっかりとかみ加味して進めていってほしい。

(部会長)

尾崎知事はこれまで、議会や産振計画の中で、基本的なスタンスとして「外貨を稼ぐ」ということを言ってきた。太陽光発電などでも、県内にお金を落とすということをやってきた。これが基本姿勢。このスタンスからすると、今回の話も、県外企業が県内に乗り込んで農作物を生産して、お金を外に持って行ってしまふ、といったようなことにならないように企業の選定に十分留意する必要があると思う。

(農業振興部長)

既存ハウスなどを中心にやっていくのが基本中の基本。その点は変わっていない。

ただ、高齢化といった課題も多く、ハウス面積も減少傾向である。そうした中、少ない戦力で産出額を上げていくには、規模拡大に向けた取組が一定必要である。県内経営体の資金力などを考えると、50アールから1ヘクタールくらいが限界ではないかというところも見えてきた部分がある。技術も意欲もあるが、なかなか規模拡大に踏み切れないという現状が、事実としてある。

そうした中で、資料でいうBの部分、規模拡大のネックとなっている資金面を、商工関係の方々と連携して補っていく。農業単体、商工単体ではなく、連携することによって、一定の体力がある企業体を作って、産出額を増やしていくも可能なのではないかということでも考えたものである。弘田部会員がおっしゃったように、県全体として民間の力を活用しながら、生産量を増やし、市場での力を増していこうとするもの。

Aについては、オランダの方と話をしている中で、日本では産地間で競争をしているが、韓国では、国がバックアップして大規模なハウスを作り、日本に輸出をしようとしている。日本も頑張らないといけない、といった話があった。こうした中、日本でも、大規模な経営体を育て、外国にも太刀打ちできる体勢をこしらえていこうという大きな動きが出てきている。そういったものを国内でやるのであれば、本県に持ってこようじゃないか、という考え。

また、農業を若者の雇用の場として見た場合には、そうした経営体があることによって、若者も魅力を感じ、高知に帰って、あるいは来ていただけるという可能性が高まるのではないかとといったような考え方で、Aにも取り組んでいこうというもの。

品目的にいうと、Bについては県内の主要品目の更なるシェアアップ、Aについては、海外に押されているものを取り返すとか、そういった考え方。CDと対立させたり、淘汰していくとかいったイメージはまったくなく、高知県の農業を全体として強くしていく、農業を、若者の就業の場として魅力ある者にしていくという視点で、AとBを加えてチャレンジしてみたいという趣旨である。

(吉澤部会員)

高知のことを考えると、C、Dが一番重要。ひとつお願いしたいのは、Aに取り組むとき、相手方が大手だから、上場企業だから安心、とかいったことは絶対がないので、むしろその方が危ないということだってある。Aについては前のめりになっているようにも見受けられるので、Aについてはあまり前のめりにならないようにしていただきたい。上場企業であれば、高知県の利益よりも自らの株主利益を最優先に考えて行動することになりがちである。尾を見てついていけないように、慎重に、きちんと精査しながら進めていってほしい。

フォローアップ委員会への部会報告について

(山崎部会長)

1月23日のフォローアップ委員会で、農業部会の取りまとめを報告させていただくことになっている。内容については、事務局とも相談しながら、本日の議論の趣旨にあったものとさせていただきたいと思うが、そういうことでよろしいか。

→異議なし

(閉会)